



平成28年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月29日

上場会社名 荏原実業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6328

URL <http://www.eik.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員

(氏名) 永島 弘人

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 総合企画室長

(氏名) 大野 周司

TEL 03-5565-2885

四半期報告書提出予定日 平成28年8月5日

配当支払開始予定日

平成28年9月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (マスコミ・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第2四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第2四半期	16,035	4.3	1,235	△7.7	1,299	△7.8	896	△5.5
27年12月期第2四半期	15,378	△4.7	1,338	49.0	1,408	52.6	948	68.1

(注) 包括利益 28年12月期第2四半期 659百万円 (△39.9%) 27年12月期第2四半期 1,098百万円 (72.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第2四半期	134.12	—
27年12月期第2四半期	142.72	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第2四半期	24,081	10,068	41.8
27年12月期	23,001	9,507	41.3

(参考) 自己資本 28年12月期第2四半期 10,068百万円 27年12月期 9,507百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	22.50	—	22.50	45.00
28年12月期	—	22.50	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	22.50	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,000	3.7	1,360	△4.1	1,450	△4.1	930	△4.2	139.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 会計方針の変更」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年12月期2Q	6,715,000 株	27年12月期	6,715,000 株
28年12月期2Q	7,692 株	27年12月期	51,492 株
28年12月期2Q	6,686,551 株	27年12月期2Q	6,646,445 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
会計方針の変更	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年6月30日まで）におけるわが国経済は、政府の各種経済政策や日銀の金融政策により、雇用や個人所得の情勢は緩やかな回復基調で推移してはいましたが、中国及びアジア新興国や資源国の景気減速、円高進行を受けた企業収益の下振れ、株価の不安定な動きなどによって、今後の動向について一層注視しなければならない状況へと変化してきました。

当社を取り巻く環境装置機械業界においては、公共分野では、国土強靱化政策の下、上下水道に関連する施設の更新や耐震化案件の増加が見られましたが、全体としては公共投資の動きは鈍い状況が続いております。また、民間分野では都市再開発案件等一部に活発な動きも見られますが、景気の先行きの不透明感を反映し、設備投資等に一服感が見られております。

このような事業環境の下、当社グループは、企業価値の向上を目指し、以下の戦略に取り組んでおります。

（環境関連）

自社製品を核とした収益基盤を拡大するために、戦略製品である省エネプロワ、生物脱硫装置の拡販を図るとともに、メンテナンス・サービス体制の強化を図る。

（水処理関連）

西日本エリアでの営業基盤の確保と復興・防災需要の取り込みのために、製品力の強化、技術者の育成、プロジェクト管理の徹底、集中購買の実施に努める。

（風水力冷熱機器等関連）

都市再開発、オリンピック需要などによって拡大する建設需要を取り込むために、再開発案件、オリンピック需要へのアプローチを強化するとともに取扱製品の拡充を図る。

これらの活動の結果、当第2四半期連結累計期間の受注高は、118億29百万円（前年同期比12.5%減）、売上高は160億35百万円（前年同期比4.3%増）、営業利益は12億35百万円（前年同期比7.7%減）、経常利益は12億99百万円（前年同期比7.8%減）、四半期純利益は8億96百万円（前年同期比5.5%減）となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

（環境関連）

環境関連製品の製造・販売を手掛ける当セグメントは、受注高においては、水産関連製品は増加したものの、ボエフ脱臭関連、省エネ・水資源関連製品が減少し、売上高においては、計測関連、水産関連製品は増加したものの、ボエフ脱臭関連、省エネ・水資源関連製品が減少しております。

これらの結果、当セグメントの受注高は19億3百万円（前年同期比15.2%減）、売上高は24億32百万円（前年同期比19.3%減）、セグメント利益は1億58百万円（前年同期比20.4%減）となりました。

（水処理関連）

上下水道向けの設計・施工を手掛ける当セグメントは、受注高においては、公共投資の動きが鈍く、また採算性を重視した選別受注に努めた結果、前年同期比で減少しております。売上高においては、前期末の受注残高が多かったこと（前年同期比6.9%増）が影響し前年同期比で増加しておりますが、低利益率の大型物件が売上計上されたため、売上総利益率が低下し、セグメント利益は減少しております。

これらの結果、当セグメントの受注高は47億21百万円（前年同期比12.4%減）、売上高は76億27百万円（前年同期比8.6%増）、セグメント利益は8億54百万円（前年同期比13.4%減）となりました。

（風水力冷熱機器等関連）

主にポンプ、冷凍機、空調機器などを商社として販売する当セグメントは、受注高においては、首都圏の再開発案件が引き続き堅調に推移したものの、民間の設備投資に停滞感が見られ、前年同期比で減少しております。売上高においては、前期末の受注残高が多かったこと（前年同期比11.1%増）が影響し増加となりました。

これらの結果、当セグメントの受注高は52億5百万円（前年同期比11.6%減）、売上高は59億74百万円（前年同期比12.0%増）、セグメント利益は5億44百万円（前年同期比20.6%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
環境関連	1,903	84.8	1,446	71.9
水処理関連	4,721	87.6	8,094	93.5
風水力冷熱機器等関連	5,205	88.4	3,727	81.0
合計	11,829	87.5	13,267	86.9

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は240億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億80百万円の増加となりました。主な要因は、現金及び預金の増加39億55百万円、受取手形及び売掛金の減少20億83百万円、棚卸資産の減少3億33百万円、投資有価証券の減少3億77百万円等であります。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は140億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億19百万円増加となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加10億82百万円、前受金の減少98百万円、短期借入金の減少96百万円等であります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は100億68百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億60百万円増加となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益8億96百万円の計上、剰余金の配当1億50百万円、保有有価証券の時価下落によるその他有価証券評価差額金の減少2億47百万円等であります。この結果、自己資本比率は41.8%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ37億23百万円増加し62億37百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は42億23百万円(前年同期は26億85百万円の獲得)となりました。

税金等調整前四半期純利益12億99百万円の計上に加え、売上債権が20億83百万円減少し、仕入債務が10億82百万円増加するなどしたため、営業活動全体では42億23百万円の増加となったものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3億3百万円(前年同期は6億21百万円の使用)となりました。

主な内訳は、拘束性預金の増加2億31百万円などであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億95百万円(前年同期は1億54百万円の使用)となりました。

主な内訳は、配当金の支払額1億50百万円などであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年2月8日付「平成27年12月期 決算短信」にて発表しました平成28年12月期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,744	7,700
受取手形及び売掛金	9,207	7,123
商品及び製品	948	813
仕掛品	194	192
未成工事支出金	588	353
原材料及び貯蔵品	127	165
繰延税金資産	62	41
その他	172	151
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	15,043	16,541
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,966	2,956
減価償却累計額	△1,418	△1,460
建物及び構築物 (純額)	1,548	1,496
機械装置及び運搬具	82	83
減価償却累計額	△50	△55
機械装置及び運搬具 (純額)	32	27
工具、器具及び備品	457	468
減価償却累計額	△367	△379
工具、器具及び備品 (純額)	90	89
土地	1,423	1,421
その他	16	6
減価償却累計額	△13	△4
その他 (純額)	2	2
有形固定資産合計	3,097	3,036
無形固定資産		
投資その他の資産	44	39
投資有価証券	2,882	2,504
保険積立金	1,083	1,115
投資不動産 (純額)	666	660
繰延税金資産	7	5
その他	294	286
貸倒引当金	△119	△109
投資その他の資産合計	4,815	4,464
固定資産合計	7,957	7,540
資産合計	23,001	24,081

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,590	9,673
短期借入金	1,176	1,080
未払法人税等	325	389
未払消費税等	191	188
前受金	1,296	1,198
工事損失引当金	4	35
その他	1,006	722
流動負債合計	12,590	13,287
固定負債		
繰延税金負債	479	348
役員退職慰労引当金	196	187
退職給付に係る負債	154	117
その他	73	71
固定負債合計	902	726
負債合計	13,493	14,013
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,001	1,001
資本剰余金	831	831
利益剰余金	6,882	7,627
自己株式	△64	△12
株主資本合計	8,650	9,448
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,007	759
退職給付に係る調整累計額	△150	△139
その他の包括利益累計額合計	857	620
純資産合計	9,507	10,068
負債純資産合計	23,001	24,081

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	15,378	16,035
売上原価	11,492	12,173
売上総利益	3,885	3,861
販売費及び一般管理費	2,547	2,626
営業利益	1,338	1,235
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	27	28
投資不動産賃貸料	37	41
受取保険金	24	12
その他	16	16
営業外収益合計	107	100
営業外費用		
支払利息	4	4
不動産賃貸費用	23	19
その他	9	11
営業外費用合計	37	36
経常利益	1,408	1,299
特別損失		
固定資産処分損	0	-
投資有価証券評価損	1	-
特別損失合計	1	-
税金等調整前四半期純利益	1,406	1,299
法人税、住民税及び事業税	450	374
法人税等調整額	7	27
法人税等合計	458	402
四半期純利益	948	896
親会社株主に帰属する四半期純利益	948	896

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	948	896
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	146	△247
退職給付に係る調整額	2	10
その他の包括利益合計	149	△237
四半期包括利益	1,098	659
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,098	659
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,406	1,299
減価償却費	94	94
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△10
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	-	30
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△18	△15
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	-	△8
受取利息及び受取配当金	△28	△30
受取保険金	△24	△12
支払利息	4	4
固定資産処分損益 (△は益)	0	-
投資有価証券評価損益 (△は益)	1	-
売上債権の増減額 (△は増加)	2,808	2,083
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△41	333
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,800	1,082
前受金の増減額 (△は減少)	263	△98
未払又は未収消費税等の増減額	158	△2
その他	185	△241
小計	3,010	4,509
利息及び配当金の受取額	28	28
保険金の受取額	24	12
利息の支払額	△4	△4
法人税等の支払額	△373	△322
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,685	4,223
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	100	-
拘束性預金の純増減額 (△は増加)	△572	△231
有形固定資産の取得による支出	△48	△29
有形固定資産の売却による収入	-	5
無形固定資産の取得による支出	△10	△2
投資有価証券の取得による支出	△216	△16
投資有価証券の売却による収入	12	-
投資有価証券の償還による収入	100	-
保険積立金の解約による収入	50	-
その他	△36	△28
投資活動によるキャッシュ・フロー	△621	△303
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	△50
長期借入金の返済による支出	△15	△46
配当金の支払額	△150	△150
その他	11	51
財務活動によるキャッシュ・フロー	△154	△195
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,909	3,723
現金及び現金同等物の期首残高	2,418	2,513
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,327	6,237

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	環境関連	水処理関連	風水力冷熱 機器等関連			
売上高						
外部顧客への売上高	3,015	7,025	5,336	15,378	-	15,378
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,015	7,025	5,336	15,378	-	15,378
セグメント利益	199	986	451	1,637	△298	1,338

(注) 1. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	環境関連	水処理関連	風水力冷熱 機器等関連			
売上高						
外部顧客への売上高	2,432	7,627	5,974	16,035	-	16,035
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,432	7,627	5,974	16,035	-	16,035
セグメント利益	158	854	544	1,557	△322	1,235

(注) 1. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。